



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105 URL <http://www.tovo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信木 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 久世 哲也

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	187,322	8.2	21,502	55.8	19,518	42.3	15,269	69.0
25年12月期第2四半期	173,079	—	13,801	—	13,718	—	9,034	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 10,761百万円 (△57.6%) 25年12月期第2四半期 25,352百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	120.23	—
25年12月期第2四半期	71.13	—

- (注) 1. 当社は、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴って、平成25年12月期第2四半期と、比較対象となる平成24年12月期第2四半期の月度が異なるため、平成25年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	425,160	148,972	34.2
25年12月期	433,327	141,510	31.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 145,284百万円 25年12月期 137,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年12月期(予想)の期末配当金は、平成26年7月1日を効力発生日として実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を踏まえております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	8.0	45,500	22.2	41,500	8.4	28,000	141.5	220.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益は、平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	127,179,073 株	25年12月期	127,179,073 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	173,947 株	25年12月期	169,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	127,007,873 株	25年12月期2Q	127,016,770 株

平成26年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、米国では寒波による一時的な落ち込みがありましたが、個人消費が改善したこともあり、景気は概ね堅調に推移しました。また、欧州でも国により一様ではないものの、内需を中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まりました。国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動もありましたが、経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成26年度を起点とする新たな3ヶ年計画「新中期経営計画'14」を策定（平成26年6月10日発表）し、その目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,873億22百万円（前年同期比142億42百万円増、8.2%増）、営業利益は215億2百万円（前年同期比77億円増、55.8%増）、経常利益は195億18百万円（前年同期比58億円増、42.3%増）、四半期純利益は152億69百万円（前年同期比62億35百万円増、69.0%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は1,472億45百万円（前年同期比129億81百万円増、9.7%増）となり、営業利益は199億10百万円（前年同期比81億37百万円増、69.1%増）となりました。

〔新車用タイヤ〕

国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、販売量は前年同期を下回りました。しかし、高付加価値商品の販売が拡大したため、売上高は前年同期並みとなりました。

〔国内市販用タイヤ〕

ミニバン専用タイヤ「TRANPATH（トランパス）」シリーズの販売が好調に推移したことや消費税増税前の駆け込み需要の影響などもあり、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

〔海外市販用タイヤ〕

北米市場においては、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したため、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場においても、新規顧客開拓を強化したロシア市場が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。一方、中国市場においては、販売量は前年同期を上回りましたが、市場価格の下落により売上高は前年同期並みとなりました。この結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は400億46百万円（前年同期比12億53百万円増、3.2%増）となり、営業利益は8億95百万円（前年同期比6億38百万円減、41.6%減）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、売上高は前年同期並みとなりました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったことに加え、海外新車市場向けの受注獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、断熱材製造メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。防水資材分野については、消費税増税前の駆け込み需要はあったものの、4月からの反動減の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売は好調でしたが、建築免震ゴムの販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,251億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億66百万円減少しました。これは、主として、商品及び製品や機械装置及び運搬具が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

また、負債は2,761億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億29百万円減少しました。これは、主として、長期借入金が増加した一方、独禁法関連引当金や短期借入金が増加したことによります。なお、有利子負債は1,301億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,489億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億62百万円増加しました。これは、主として、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、34.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、タイヤ販売の構成良化、原材料価格の低下に伴う影響等により、営業利益、経常利益及び当期純利益について、前回（平成26年2月14日）発表時の予想を上方修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1USドル=100円、1ユーロ=135円を想定しております。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,356	33,619
受取手形及び売掛金	81,446	73,123
商品及び製品	42,441	45,853
仕掛品	3,124	3,352
原材料及び貯蔵品	11,988	12,242
その他	16,687	17,961
貸倒引当金	△195	△117
流動資産合計	191,848	186,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,117	51,583
機械装置及び運搬具（純額）	73,496	77,147
その他（純額）	40,982	41,010
有形固定資産合計	168,596	169,741
無形固定資産		
のれん	3,010	2,826
その他	5,710	5,973
無形固定資産合計	8,720	8,800
投資その他の資産		
投資有価証券	53,365	50,439
その他	11,016	10,361
貸倒引当金	△220	△216
投資その他の資産合計	64,161	60,584
固定資産合計	241,479	239,125
資産合計	433,327	425,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,214	65,233
短期借入金	26,416	24,572
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	10,195	8,539
未払金	17,350	15,903
独禁法関連引当金	12,646	—
その他	20,635	23,116
流動負債合計	161,459	145,365
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,804	76,798
退職給付引当金	13,230	13,223
その他の引当金	91	71
その他	22,231	20,728
固定負債合計	130,357	130,822
負債合計	291,817	276,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	48,210	60,432
自己株式	△117	△124
株主資本合計	107,085	119,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,230	20,242
繰延ヘッジ損益	△106	0
為替換算調整勘定	8,507	5,741
その他の包括利益累計額合計	30,631	25,985
少数株主持分	3,793	3,687
純資産合計	141,510	148,972
負債純資産合計	433,327	425,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	173,079	187,322
売上原価	121,894	124,890
売上総利益	51,184	62,431
販売費及び一般管理費	37,382	40,928
営業利益	13,801	21,502
営業外収益		
受取利息	108	214
受取配当金	425	647
為替差益	1,034	—
持分法による投資利益	140	176
その他	1,045	577
営業外収益合計	2,753	1,615
営業外費用		
支払利息	1,367	1,383
為替差損	—	1,146
その他	1,469	1,068
営業外費用合計	2,836	3,598
経常利益	13,718	19,518
特別利益		
固定資産売却益	—	4,654
特別利益合計	—	4,654
特別損失		
固定資産除却損	244	300
特別損失合計	244	300
税金等調整前四半期純利益	13,474	23,872
法人税等	4,571	8,373
少数株主損益調整前四半期純利益	8,902	15,499
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△131	229
四半期純利益	9,034	15,269

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,902	15,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,016	△1,987
繰延ヘッジ損益	244	107
為替換算調整勘定	7,999	△2,768
持分法適用会社に対する持分相当額	189	△87
その他の包括利益合計	16,450	△4,737
四半期包括利益	25,352	10,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,297	10,623
少数株主に係る四半期包括利益	55	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,474	23,872
減価償却費	9,456	10,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△3
受取利息及び受取配当金	△534	△861
支払利息	1,367	1,383
為替差損益 (△は益)	675	181
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△176
固定資産除却損	244	300
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,654
売上債権の増減額 (△は増加)	7,452	6,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,588	△5,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	388	103
その他	△8,172	3,325
小計	22,540	35,583
利息及び配当金の受取額	504	1,013
利息の支払額	△1,292	△1,246
独禁法関連支払額	—	△12,272
法人税等の支払額	△2,691	△10,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,061	12,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,190	△15,281
有形固定資産の売却による収入	543	6,051
無形固定資産の取得による支出	△223	△768
投資有価証券の取得による支出	△6	△255
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	3
子会社出資金の取得による支出	△607	—
その他	13	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,429	△10,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△709	△5,446
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△1,064
長期借入れによる収入	7,115	12,091
長期借入金の返済による支出	△4,431	△6,149
配当金の支払額	△1,769	△3,039
少数株主への配当金の支払額	△23	△244
少数株主からの払込みによる収入	251	—
その他	△181	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	△4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,048	△760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,931	△2,813
現金及び現金同等物の期首残高	19,573	36,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,654	33,538

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,254	38,790	173,044	34	173,079	—	173,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	11	114	126	△126	—
計	134,263	38,792	173,056	149	173,205	△126	173,079
セグメント利益 (営業利益)	11,772	1,534	13,307	57	13,364	437	13,801

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	147,242	40,043	187,286	35	187,322	—	187,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	5	96	101	△101	—
計	147,245	40,046	187,291	131	187,423	△101	187,322
セグメント利益 (営業利益)	19,910	895	20,806	80	20,887	614	21,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買収、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、前第2四半期連結累計期間 437 百万円、当第2四半期連結累計期間 614 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。